

2020 年度決算について

2020 年度は、崇城大学中長期計画の 8 年目であり、長期目標の検証とさらなる改革を目指し、様々な取り組みを実施しました。

しかし、今年度は新型コロナウイルスの影響が大きく、学内外向けイベントの中止、遠隔授業の実施や学内施設等の新型コロナウイルス対策等、今までにない対応が求められました。

学修環境面では、遠隔授業の実施にむけて学内環境の整備を行いました。その一環として、電子ブックの拡充と学外からの閲覧を可能にするため、システムを構築しました。

施設環境面では、薬学部校舎の増築がほぼ完了しました。当初は令和 2 年度後期に運用を開始する予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言を受け、完成延期となり令和 3 年 1 月からの使用開始となりました。また情報学科新コースの設置に伴い、F 号館 1 階を IoT・AI スタジオ等の各実験スペースとして改修しました。令和 2 年 5 月に工事は完了しましたが、令和 3 年度も機能拡張整備を行う予定です。

収入の面では、4 月時点での学生数は昨年比で若干減少したものの、退学者の減少等により学納金は増収となりました。また、補助金についても、入学者が定員 1.3 倍以内に収まったこと、改革総合支援事業に 3 件採択されたこともあり、増収となりました。その他、配当金や昨年度より開始した収益事業会計からの繰り入れ等もあり、全体として大幅な増収となりました。

支出の面では、新型コロナウイルスの影響を受け、感染拡大防止のための備品や消耗品の支出は発生しましたが、学会や学外研修の中止、オンライン化により旅費関係支出が大幅に減少しました。

その他さまざまな行動制限等により例年に比べ全体の支出が減少し、令和 2 年度は黒字決算となりました。

■ 資金収支計算書

当該年度の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容、支払資金の収支の顛末を明らかにしたものです。詳細は次の通りです。

科目	収入の部	
	令和元年度	令和2年度
学生生徒等納付金収入	5,338,862,600	5,370,801,100
手数料収入	97,885,564	83,065,630
寄付金収入	66,187,308	41,741,385
補助金収入	639,174,828	986,416,200
資産売却収入	14,736,000	300,043,930
付随事業・収益事業収入	105,418,567	131,268,950
受取利息・配当金収入	20,560,812	80,486,662
雑収入	347,066,739	158,610,932
借入金等収入	0	0
前受金収入	778,145,150	826,447,670
その他の収入	1,571,632,702	452,169,607
資金収入調整勘定	△1,061,619,377	△855,490,455
前年度繰越支払資金	5,801,552,627	6,603,791,095
収入の部合計	13,719,603,520	14,179,352,706

収入の部は、入学検定料収入含む手数料収入が令和元年度と比較して1,500万円減少、雑収入も退職金財団交付金収入の影響が大きく1億8,845万円の減少となりました。

しかし学生生徒等納付金収入は退学者が減少したこと、また、操縦学専攻の学納金の値上げなどから3,193万円の増加、また、補助金収入が入学定員超過による減額措置の解消、改革総合支援事業3件の採択などもあり、約1億1,000万円の増となりました。補助金収入に

は今年度開始された修学支援制度2億4,000万円が含まれています。

その他、配当金収入や収益事業収入は併せて8,577万円増加しています。

科目	支出の部	
	令和元年度	令和2年度
人件費支出	3,518,384,072	3,436,951,967
教育研究経費支出	1,930,963,650	1,824,446,151
管理経費支出	417,156,403	311,765,435
借入金等利息支出	208,726	0
借入金等返済支出	10,500,000	0
施設関係支出	501,798,760	859,107,745
(内、建物及び建設仮勘定支出)	487,220,400	799,214,963
設備関係支出	122,481,211	130,300,855
(内、教育研究用機器備品支出)	86,849,761	105,389,391
資産運用支出	523,265,140	599,757,000
その他の支出	281,570,201	366,829,506
資金支出調整勘定	△190,515,738	209,959,064
翌年度繰越支払資金	6,603,791,095	6,860,153,111
支出の部合計	13,719,603,520	14,179,352,706

支出の部は、コロナ禍の影響により教育活動において様々な制限をうけました。結果、教育研究経費は1億651万円、管理経費も学生募集活動等の制限もあり1億539万円減少しました。施設関係支出、設備関係支出には情報学科のIot・AIセンター、薬学部講義棟増設工事等を計上しています。設備関係支出はその他に航空機のエンジンを計上しています。

この結果、次年度へ繰り越す支払資金は、68億6,015万円となり、令和元年度繰越支払資金と比較し、

約2億5,636万円の資金増となりました。

■ 活動区分資金収支計算書

「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」の三つの活動区分に分けて、区分ごとに資金の流れを把握するものです。

教育活動による資金収支は、収入が学納金、寄附金、補助金等で 67 億 3,811 万円。学納金、補助金等が令和 2 年度と比較し増額となったこと、コロナ禍の影響で多くの活動が中止、縮小されたことによる経費の減少により、収支差額は 13 億 7,928 万円のプラスとなりました。

施設整備等活動による資金収支は、情報学部 Iot・AI センター、薬学部講義棟増設工事などがあり 11 億 6,572 万円のマイナスとなりました。

資金調達や資金運用の財務活動にあたるその他の活動の資金収支は、配当金と収益事業収入等により、収支差額は 4,280 万円のプラスとなりました。

3つを合わせた支払資金の増減額は、2億5,636万円のプラスとなりました。教育活動でプラスを生み出し、施設設備に投資できる、均衡のとれた経営状態と考えます。

<https://www.sojo-u.ac.jp/about/docs/katsudou02.pdf> (活動区分資金収支計算書)

■ 事業活動収支計算書

当該年度の事業活動収入と支出の内容及び両者の均衡状況を示し、学校法人の経営状況を明らかにしたものです。

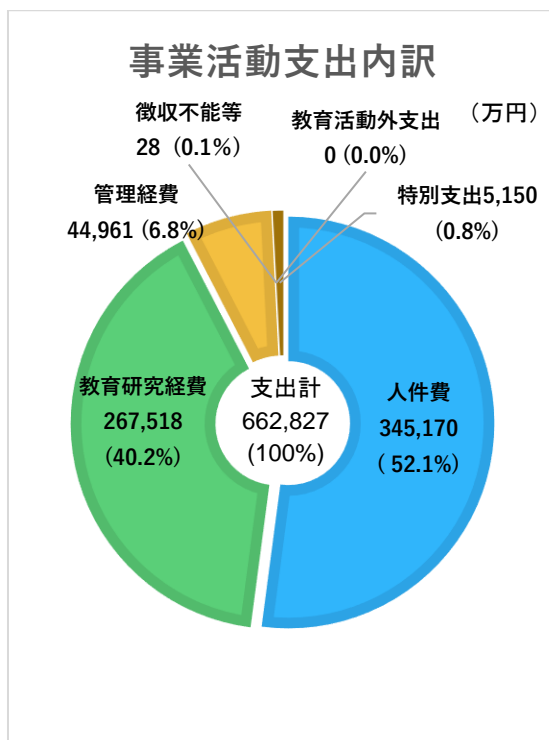
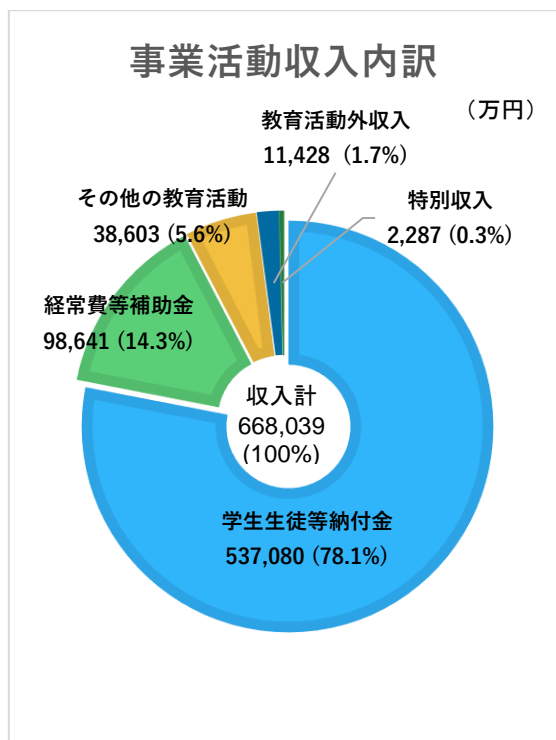
教育活動の収入の部は、学生生徒等納付金、補助金、資産運用収入、雑収入等で 67 億 4,324 万円となりました。教育活動の支出の部は、65 億 7,677 万円となり、教育活動の収支は、1 億 6,647 万円のプラスとなりました。学納金収入、補助金等の増加と新型コロナウイルス感染症対策の影響による経費の減少が主な原因です。

教育活動以外の収支については、1 億 1,427 万円のプラスとなりました。今年度は支出がなく、受取利息や配当金収入や収益事業の大学への繰入額は増加しました。

臨時的な収支である特別収支については、薬学部増築に伴う一部建物等取り壊しで資産処分差額差額が発生し、2,862 万円のマイナスとなりました。

この結果、当年度の基本金組入前収支差額（事業活動収入から事業活動支出を差し引いた額）は、2 億 5,212 万円のプラスとなり、事業活動収支差額比率（基本金組入前収支差額／事業活動収入）は 3.6%となりました。

<https://www.sojo-u.ac.jp/about/docs/zigyoun02.pdf>（事業活動収支計算書）



～事業活動収入過去5ヶ年～

収入の部

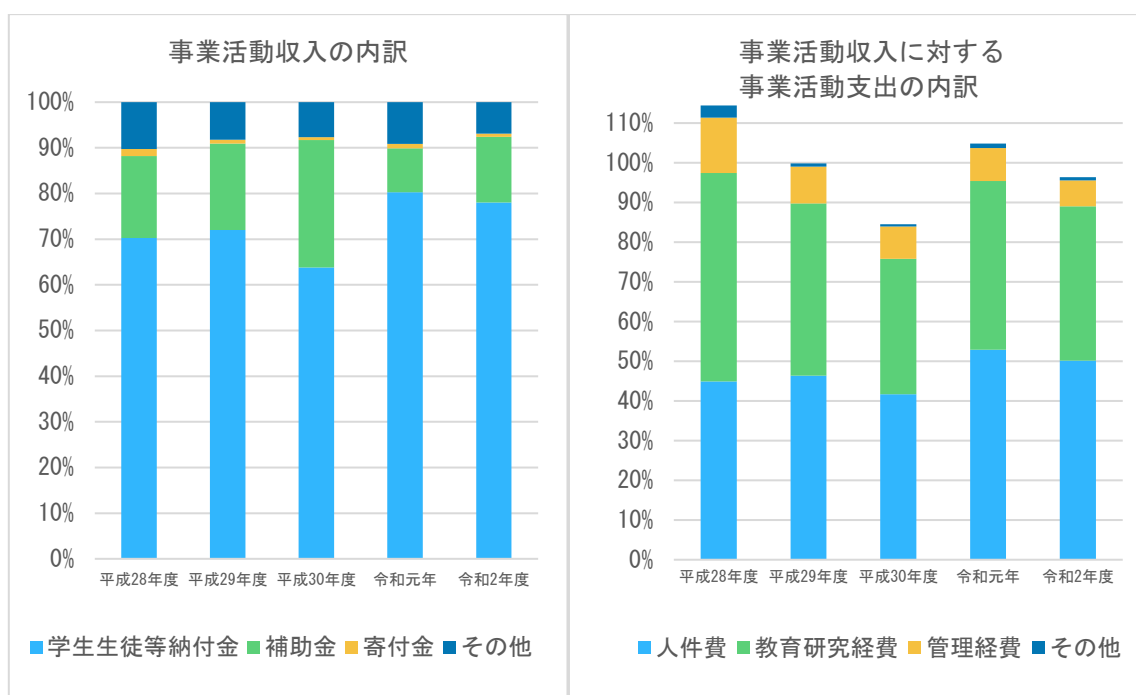
	学生生徒等納付金	補助金	寄付金	その他	収入計
平成28年度	5,264,194,950	1,347,714,555	115,755,543	766,435,490	7,494,100,538
平成29年度	5,302,703,800	1,396,687,300	60,748,632	604,595,877	7,364,735,609
平成30年度	5,305,655,185	2,321,910,100	54,647,191	636,534,488	8,318,746,964
令和元年度	5,338,862,600	639,174,828	66,187,308	608,772,861	6,652,997,597
令和2年度	5,370,801,100	986,416,200	46,877,608	476,298,412	6,880,393,320

～事業活動支出過去5ヶ年～

支出の部

	人件費	教育研究経費	管理経費	その他	支出計
平成28年度	3,367,035,639	3,934,770,733	1,045,723,395	225,493,893	8,573,023,660
平成29年度	3,417,221,922	3,192,360,274	681,352,487	64,887,407	7,355,822,090
平成30年度	3,470,877,320	2,836,866,662	679,193,232	41,403,503	7,028,340,717
令和元年度	3,519,548,679	2,826,437,653	552,139,531	76,275,001	6,974,400,864
令和2年度	3,451,696,448	2,675,180,829	449,612,521	51,780,852	6,628,270,650

～事業活動収支計算書の構成比率 過去5ヶ年～



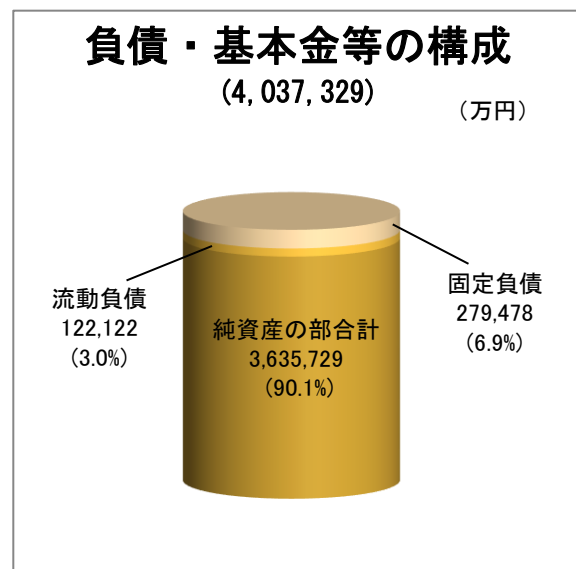
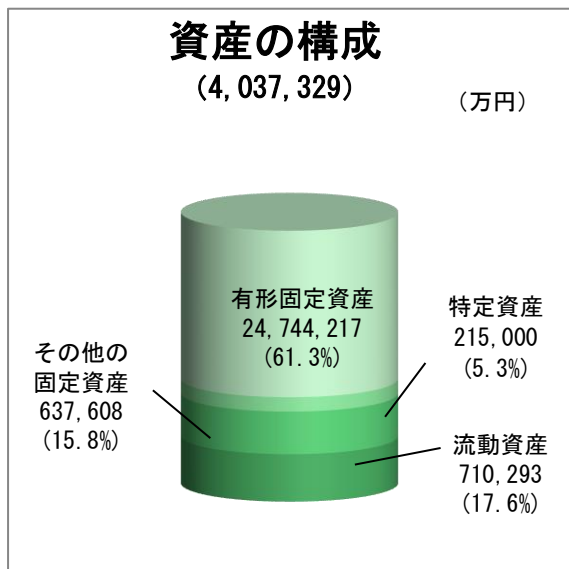
■ 貸借対照表

当該年度末に保有する資産および負債を一覧で表示したものです。

資産総額は403億7,329万円、負債総額は40億1,600万円で、差引正味財産（純資産）は363億5,729万円となりました。前年度の差引正味財産は361億517万円であり、当該年度と比較すると資産総額は2億6,554万円、負債総額は1,342万円、正味財産は2億5,212万円の増です。

資産総額の増の一因は薬学部棟の増築が完了したことがあげられます。

<https://www.sojo-u.ac.jp/about/docs/taishaku02.pdf>（貸借対照表）



学校法人会計について

学校法人会計は、教育・研究活動を目的とし、非営利かつ公共的で、安定的な収支の均衡を目指します。その点で、損益重視、利益獲得を目的とする企業会計とは大きく異なります。学校法人は、学校法人会計の原則に従い会計処理を行い、計算書類を作成しなければなりません。企業会計とは各計算書類にも違いがあります。企業会計の「損益計算書」が学校法人会計の「事業活動収支計算書」に相当し、企業会計の「キャッシュフロー計算書」に近いものが学校法人会計の「資金収支計算書」に該当します。また、学校法人会計には企業会計には無い勘定科目もあります。

各計算書類の主な勘定科目の内容説明（令和2年度）

○資金収支計算書・事業活動収支計算書に共通の科目

科目名	内容説明
学生生徒等納付金収入	入学金、授業料、実験実習料、飛行実習料などの学費
手数料収入	入学検定料、再試験料、各種証明手数料など
寄付金収入	教員の研究に対する奨学寄付金、基金などの特別寄付金
補助金収入	国、県、市から教育研究活動に対する経費に対して交付されるもの 私立大学等経常費補助金もこれに含まれる
付随事業収入	学生寮の寮費、外部からの研究委託を受ける受託研究収入、講座の受講料など
受取利息・配当金収入	預貯金や有価証券の利息や配当金収入
収益事業収入	収益事業会計からの繰入収入
人件費支出	専任教職員の給与・賞与、非常勤講師の給与、所定福利費や退職金財団掛金など
教育研究経費	教育・研究活動や学生の学習支援・課外活動に支出する経費 消耗品費・光熱水費・旅費交通費・奨学費・修繕費・賃借料・印刷製本費など
管理経費	総務・人事・経理業務や学生募集活動等、教育研究活動以外の活動に支出する経費

○資金収支計算書の科目

科目名	内容説明
資産売却収入	不動産、有価証券などの固定資産の売却による収入
前受金収入	翌年度分の学生生徒等納付金などが当年度に納入された収入
施設関係支出	改修工事などの建物支出、駐車場及び駐輪場の造成などの構築物、建設仮勘定などの支出
設備関係支出	教育研究用機器備品や管理用機器備品、図書、ソフトウェア支出等

○事業活動収支計算書の科目

科目名	内容説明
事業活動収入	学生生徒等納付金収入・手数料・補助金など学校法人の負債とならない収入 返済義務を伴う借入金、預り金などは含まない
退職給与引当金繰入額	実際の退職金支払いに先立って、予め毎年度、負担額を事業活動支出（退職給与引当金繰入額）として計上する
減価償却額	固定資産のうち建物・構築物・機器備品など、時間の経過や陳腐化などによってその価値が減少するものとして減価償却を行い、取得原価を毎年度の事業活動支出に費用配分するもの
資産売却差額	不動産などを売却し、その代価が帳簿残高を上回った場合、その差額を計上
資産処分差額	不動産などを売却し、その代価が帳簿残高を下回った場合、その差額を計上 建物構築物を取壊した場合の、処分時点の帳簿残高を計上

○貸借対照表の科目

科目名	内容説明
退職給与・施設拡充引当特定資金	退職金の支払い、施設の増設や改築、機器備品その他の設備の拡充や買い替えなど、将来の特定の支出に備えるために資金を留保した場合に設ける勘定科目
現金預金	現金、銀行の各種預金、郵便貯金など
長期借入金	返済期限が年度末後1年を超えて到来する借入金

財務比率表

分類	比 率	算式(×100)	評価 ※1	全国平均 ※2	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
貸借対照表	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	△高い方が良	-14.9%	-26.6%	-26.3%	-24.6%	-24.4%	-23.9%
	純資産構成比率	$\frac{\text{純 資 産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	△高い方が良	87.8%	91.2%	89.5%	89.4%	90.0%	90.1%
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産}}$	▼低い方が良	98.7%	84.6%	90.1%	91.6%	92.2%	91.5%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	▼低い方が良	91.5%	81.4%	83.3%	84.9%	85.5%	85.0%
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	△高い方が良	251.8%	437.7%	614.8%	512.9%	577.8%	581.6%
	前受金保有率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	△高い方が良	348.8%	1028.9%	834.9%	638.1%	848.7%	830.1%
	総 負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{資 産}}$	▼低い方が良	12.2%	8.8%	10.5%	10.6%	10.0%	9.9%
	負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{純 資 産}}$	▼低い方が良	13.8%	9.7%	11.7%	11.9%	11.1%	11.0%
事業活動収支計算書	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	▼低い方が良	53.2%	45.4%	46.8%	42.0%	53.2%	50.3%
	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼低い方が良	70.8%	64.0%	64.4%	65.4%	65.9%	64.3%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経 常 収 入}}$	△高い方が良	33.5%	53.1%	43.7%	34.4%	42.7%	39.0%
	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	▼低い方が良	8.8%	14.1%	9.3%	8.2%	8.3%	6.6%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経 常 収 入}}$	どちらともいえない	75.1%	71.0%	72.6%	64.3%	80.6%	78.3%
	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	△高い方が良	2.1%	1.5%	0.8%	1.0%	1.4%	1.0%
	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	△高い方が良	12.2%	17.9%	19.0%	28.3%	9.6%	14.3%
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	△高い方が良	4.7%	-14.3%	0.1%	15.5%	-4.8%	3.7%

※1 評価は「今日の私学財政」より

※2 全国平均は、医歯系法人を除く大学法人の平均値 「今日の私学財政」より

貸借対照表は、全国平均と比較して繰越収支差額構成比率を除く全ての項目で全国平均より良い値となりました。繰越収支差額とは過去の会計年度の事業活動収入超過額又は支出超過額の累計で、一般的に収入超過が理想となります。

事業活動収支計算書は、人件費依存率、教育研究経費比率、管理経費比率、補助金比率が全国平均より良い値となりました。人件費依存率は、人件費の学生生徒等納付金に占める割合を示しています。一般的に、人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっていることが理想とされています。この値は低い方が良いとされており、本学は継続して安定した学生数を確保できているため、全国平均より良い値となっています。また、今年度は補助金比率、事業活動収支差額比率ともに昨年度と比べ大きく数字が上昇しましたが、事業活動収支差額比率は全国平均を下回る結果となりました。今後は、収入増対策、経費削減を強化していくことが課題となります。